

平成 15 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 10 月 22 日

上場会社名 ファイナンス・オール株式会社

上場取引所

大阪証券取引所(ヘラクレス)

コード番号 8437

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.financeall.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役COO 氏名 伊藤 雅仁

問合せ先責任者 役職名 取締役CFO 氏名 城戸 博雅 TEL (03)6229 - 0816

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1 15 年 9 月期の連結業績 (平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)表示金額は、百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月期	7,577	34.9	297	67.5	241	68.4
14年 9月期	5,615	753.2	177	406.9	143	298.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 9月期	64	54.8	1,807 35	1,703 37	2.2	1.7	3.2
14年 9月期	41	444.8	1,415 11	-	2.0	1.6	2.6

(注) 持分法投資損益 15年 9月期 - 百万円 14年 9月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15年 9月期 35,793株 14年 9月期 29,522株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月期	13,035	3,328	25.5	80,009 48
14年 9月期	15,597	2,545	16.3	71,518 83

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月期 41,596株 14年 9月期 35,596株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月期	3,372	185	2,892	1,438
14年 9月期	9,170	183	8,790	1,144

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 16 年 9 月期の連結業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,000	190	90
通期	8,000	450	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,010 円 19 銭

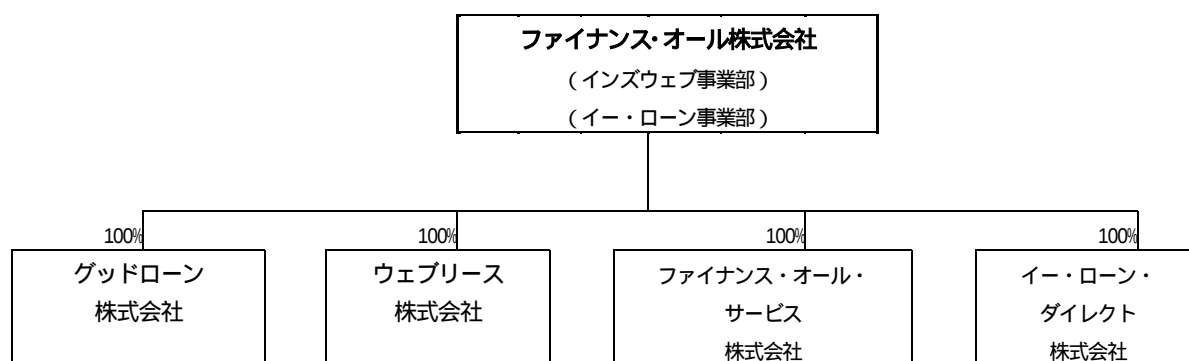
(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、当社は平成15年9月19日開催の取締役会において、平成15年10月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割することを決議しておりますが、1株当たり予想当期純利益の算定において、当該株式分割を考慮しておりません。

1. 企業集団の状況

(1) 当社及び当社子会社の組織形態について

当社は平成 13 年 3 月にグッドローン株式会社、イー・ローン株式会社及びインズウェブ株式会社による共同株式移転により純粋持株会社として設立され、現在は事業持株会社として自社で事業を行うと同時に事業子会社を 4 社をその傘下におき事業を展開しております。平成 15 年 10 月現在、当社は、完全子会社としてグッドローン株式会社、ウェブリース株式会社、ファイナンス・オール・サービス株式会社、イー・ローン・ダイレクト株式会社（以下「当社子会社」という）を有し、ファイナンス・オール・グループ（以下「当社グループ」という）を形成しております。

当社は事業持株会社として自社の事業を執り行う一方で、当社グループ各社間で経営資源やノウハウの共有化を促し共同で顧客開拓を行うなどいわゆるグループにおける相乗効果（シナジー効果）を追求し、当社グループ全体としての企業価値を高めていくこともその経営目的としております。



(2) 当社グループの事業内容について

当社グループは、主にインターネットを介し様々な金融商品の比較・検索市場を提供するファイナンシャル・マーケットプレイス事業と、住宅ローンやリース等の金融商品を提供するファイナンシャル・プロダクト事業、また、その他これらに付随した事業を営んでおります。各セグメントを構成する会社名、事業部名は以下のとおりであります。

セグメント名	セグメントに属する会社名、事業部名
ファイナンシャル・マーケットプレイス事業	インズウェブ事業部、イー・ローン事業部
ファイナンシャル・プロダクト事業	グッドローン株式会社、ウェブリース株式会社
その他の事業	イー・ローン・ダイレクト株式会社、 ファイナンス・オール・サービス株式会社

ファイナンシャル・マーケットプレイス事業

当セグメントは、主に当社のインズウェブ事業部が執り行うインズウェブ事業及びイー・ローン事業部が執り行うイー・ローン事業により構成され、主にインターネットを通じ、一般消費者に対し金融商品を比較・検索できる場（マーケットプレイス）を提供するサービスを行っております。これらのサービスはいずれもインターネットビジネスの分野でわが国より大きく先行していた米国のビジネスモデルの成功例を参考にし、米国企業との合併企業としてスタートしたものであり、現在は当社の各事業部にて運営されております。

（ア）インズウェブ事業

インズウェブ事業は、平成 10 年 12 月に米国ナスダック市場の上場会社である米国 INSWEB CORPORATION（以下「米国インズウェブ社」という）とソフトバンク株式会社との日本における合併企業として設立されたインズウェブ株式会社がその母体となっており、当社は平成 13 年 3 月に同社を株式移転により完全子会社化、平成 15 年 2 月に同社を吸収合併し、現在当社インズウェブ事業部にて運営されております。当事業部では、インターネットによる保険商品の比較・検索市場（マーケットプレイス）の運営を通じ、自動車保険の一括見積もりサービス、生命保険等の資料請求サービスなどを提供しています。顧客は、当社が運営するサイトにおいて個々人の情報、希望の保険商品の条件等を入力することにより、当社が提携している損害保険会社 8 社、生命保険会社等 11 社（平成 15 年 9 月末日現在）の保険商品の中から自分のニーズに合致した保険商品を比較・検討できるとともに、複数の保険会社に対し一括して見積りや資料請求を依頼することができます。

（イ）イー・ローン事業

イー・ローン事業は、平成 11 年 5 月に米国ナスダック市場の上場会社である米国 E-LOAN, INC.（以下「米国イー・ローン社」という）とソフトバンク・ファイナンス株式会社との日本における合併企業として設立されたイー・ローン株式会社がその母体となっており、当社は平成 13 年 3 月に同社を株式移転により完全子会社化、平成 15 年 2 月に同社を吸収合併し、現在当社イー・ローン事業部にて運営されております。当事業部では、インターネットによるローン商品の比較・検索市場（マーケットプレイス）の運営を通じ、ローン商品の資料請求・仮申込（申込書取り寄せ）サービスを提供しております。

当社が運営するサイトにおいて、顧客は個々人の情報、希望のローン商品の条件等を入力することにより、当社の提携金融機関である銀行 23 行、他金融機関 17 社（平成 15 年 9 月末日現在）のローン商品の中から自分に合致したローン商品を比較・検索すると同時にインターネット上で希望のローン商品へ仮申込み（申込書取り寄せ）をすることができます。

ファイナンシャル・プロダクト事業

ファイナンシャル・マーケットプレイス事業が、既存の金融商品の「情報」を中立的な立場で一覧表示し、インターネットを介して顧客に比較・検索や実際に取引をする場（マーケットプレイス）を提供するサービスを展開しているのに対し、当セグメントは、顧客に金融商品そのものを組成し提供するサービスをそれぞれ子会社の事業として展開しております。

ファイナンシャル・プロダクト事業は完全子会社であるグッドローン株式会社が手がける住宅ローン事業と、同じく完全子会社であるウェブリース株式会社が手がけるリース事業によって構成されます。

(ア) グッドローン株式会社の事業

グッドローン株式会社は、わが国の住宅ローン業界に新しい住宅金融のシステム（仕組み）を創造すべく、既に証券化による住宅金融システムが確立されている米国において、その牽引役を担ってきた米国ファニーメイ（Fannie Mae：連邦抵当金庫）へ日本の住宅金融事情の調査を依頼し、それらの結果を踏まえて、平成 12 年 11 月に証券化を前提とした住宅ローン事業を開始いたしました。

平成 14 年度におけるわが国の住宅ローンの市場規模は、貸出残高で約 1 8 3 兆円（個人向け）という巨大な市場であり、そのうち約 3 8 % が住宅金融公庫を主体とする公的金融機関によって供給されております（当社調べ）。

グッドローン株式会社は、この住宅金融公庫に匹敵する商品を民間の金融機関で提供できないものかと様々な金融手法を検討し、株式会社新生銀行とのアライアンス（提携）を通じて民間としてわが国初の証券化を前提とした住宅ローン「グッド住宅ローン」の組成を実現し、平成 13 年 7 月より、期間最長 30 年の超長期固定低金利住宅ローンを提供しております。

(イ) ウェブリース株式会社の事業

ウェブリース株式会社は、ソフトバンク・グループのもつインターネットビジネスへの評価ノウハウ及び IT 商材に関する知識・情報をわが国の IT 産業の成長を担う中小・ベンチャー企業に対するリース事業に活用するとともに、インターネットビジネスの草分け的な存在として自ら邁進するソフトバンク・グループ企業各社の事業拡大にともなう設備投資ニーズへの資金提供役として平成 11 年 11 月に設立され、現在、わが国の情報通信分野におけるブロードバンド化を促進すべくソフトバンク・グループが総力を上げて推進する ADSL（非対称デジタル加入者回線）や IP 電話をはじめとするブロードバンド通信インフラ事業において、そのリース取組みの中核的な役割を担うリース会社としてリース会社数社によるシンジケート団のアレンジャー（幹事会社）をはじめ積極的にこの事業への取組みを強化しております。同社ではこれら通信インフラ事業への参画を通じわが国のインターネット・ユーザーの裾野が拡大することに貢献し、当社が展開するマーケットプレイス事業等のコンテンツ・ビジネスの隆盛に寄与するとともに、法人向けのブロードバンド環境整備についても、そのネットワーク機器等のリースニーズの発掘等、グループ内外にその顧客基盤の拡大を図っていきたいと考えております。

その他の事業

その他事業には、当社の主要事業であるファイナンシャル・マーケットプレイス事業及びファイナンシャル・プロダクト事業に付随する小規模な事業及び立ち上げ間もなく主要事業としての事業基盤が現段階では確立されていない事業が属します。

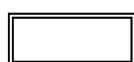
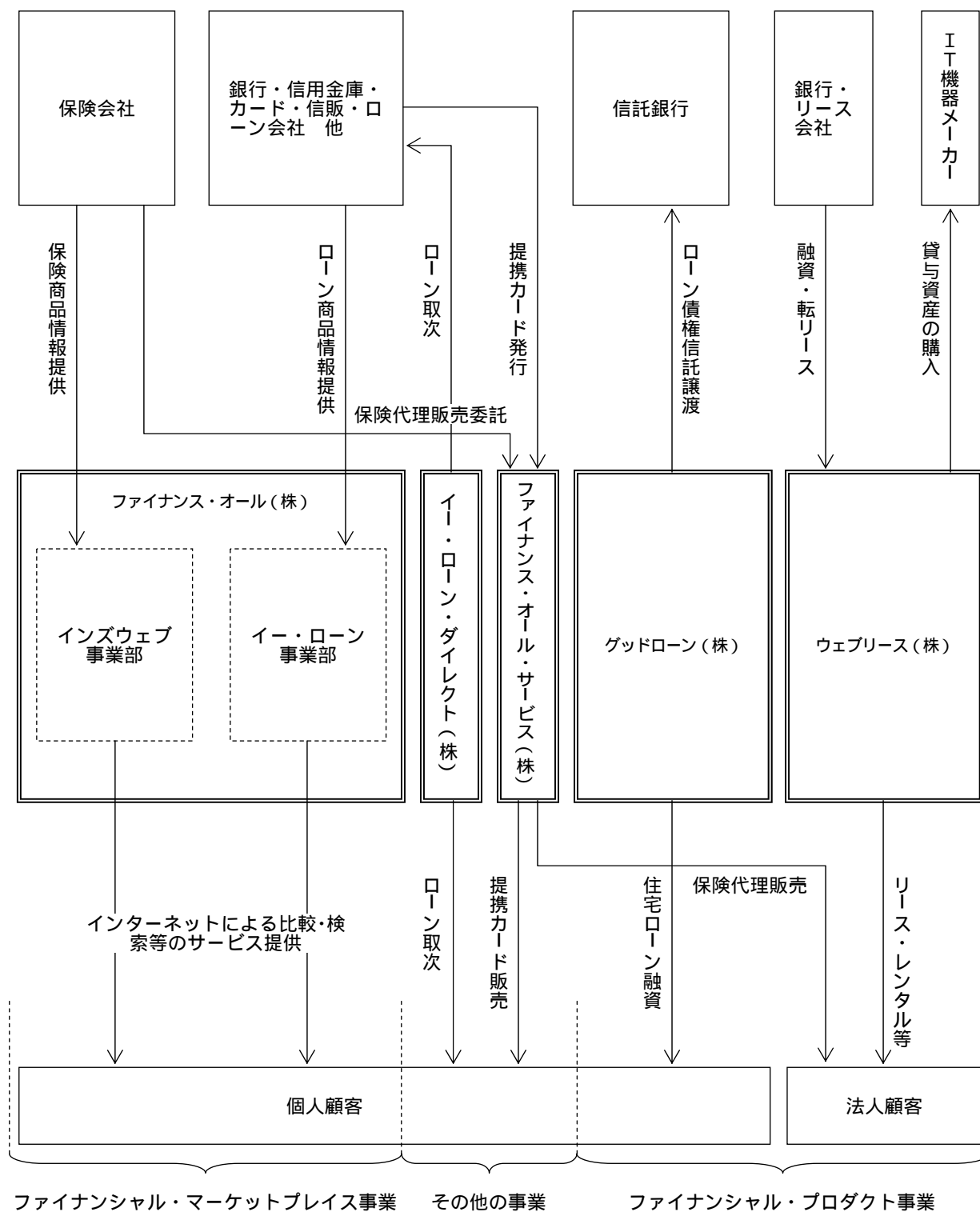
(ア) ファイナンス・オール・サービス株式会社の事業

同社の主たる事業内容には、保険代理店業務と提携クレジットカードの発行業務があり、保険代理店業務については、主にソフトバンク・グループ企業を中心に損害保険をはじめとする各種保険を活用したリスクマネジメント業務を行っております。また、提携クレジットカード事業については、大手カード会社提携し、リボルビング払い専用の「イー・ローン・カード」を発行しております。

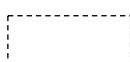
(イ) イー・ローン・ダイレクト株式会社の事業について

同社は、ウェブサイトを通じてローン利用希望顧客を複数のローン会社へ取次する事業を行っており、今後は住宅ローン利用希望者を取り次ぐ事業を強化していく方針です。

(事業系統図)



当社及び連結子会社

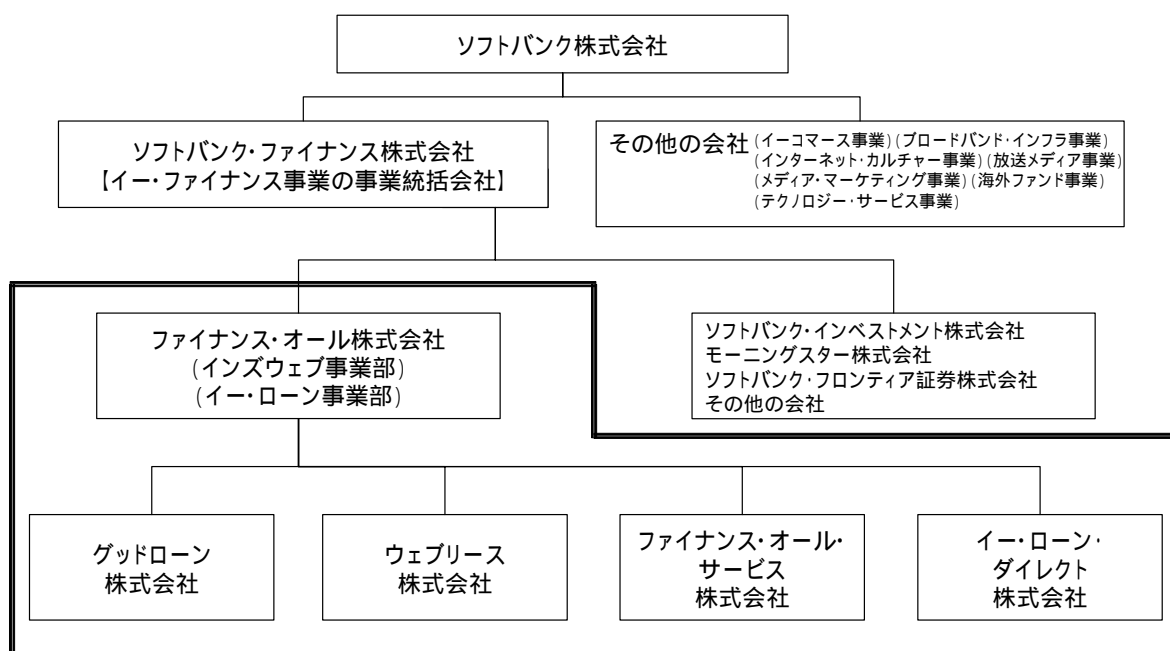


当社の事業部

(3) ソフトバンク・グループにおける当社グループの位置付け

ソフトバンク・グループは、ソフトバンク株式会社を中心に、イー・コマース事業、ブロードバンド・インフラ事業、イー・ファイナンス事業、インターネット・カルチャー事業、テクノロジー・サービス事業、放送メディア事業、海外ファンド事業など主に8つの分野で事業を展開しております。ソフトバンク・ファイナンス株式会社はソフトバンク株式会社の100%子会社であり、イー・ファイナンス事業の事業統括会社として、ソフトバンク・ファイナンス・グループを形成し、主にインターネットを活用した総合金融事業を推進するとともに、IT産業をはじめとするわが国における次世代中核産業の育成を目的としたベンチャーキャピタル投資業務を主体としたベンチャーズ・インキュベーション（孵化）事業を展開しております。

当社グループは、ソフトバンク・ファイナンス・グループにおいて、インターネットを活用した金融商品のマーケットプレイス（比較・検索市場）の提供や証券化を活用した金融商品の提供等、イー・ファイナンス事業（金融事業）における事業戦略上の中核的事業会社としてその事業を展開しております。



2. 経営方針ならびに経営成績及び財政状態

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、「IT技術の積極活用」、「最先端金融手法の駆使」により従来の金融業界にはない金融サービスや金融商品を提供する金融イノベーターとなり、最大限の顧客満足を実現するとともに、わが国の金融業界の活性化・発展に寄与することを経営理念として事業を執り行っております。また、経営の最重要課題として、当社グループが運営する各事業の成長を通じて、当社グループとしての企業価値を追加的に創造し、その極大化を図ることを経営目標として掲げております。

利益配分に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しておりますが、現段階においては当社が創業間もなく発展途上にあることを勘案し、財務体質の強化及び今後の事業展開に備えるため当面は内部留保の充実を図るべく、自社株取得や配当については見送る方針であります。尚、当社及び当社子会社において過去に配当を実施した経緯はございません。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家の方々により良い投資環境を整えるべく、1単位あたりの投資金額の引き下げ、および株式の流動性の向上を目的とし、平成15年9月19日開催の弊社取締役会にて、平成15年10月31日の最終株主名簿に載る株主を対象に1:4の株式分割を実施することを決定いたしました。

目標とする経営指標

当社グループは、より収益性の高い事業展開を目指しており、総資産利益率(ROA)や株主資本利益率(ROE)といった経営の効率性を重視した事業運営に注力する所存です。

中長期的な経営戦略

当社は平成13年の設立以来、「IT技術の積極活用」、「最先端金融手法の駆使」により、従来の金融業界にはないサービスを提供する金融イノベーターとして、最大限の顧客満足を実現すると同時にわが国の金融業界の活性化・発展に寄与するという経営理念の下、順調に業容を拡大させて参りました。今後も更なる事業拡大を効率的に推進し、安定した収益を確保するために、以下の課題に重点を置いて対処していく所存であります。

(ア) 住宅ローン事業の拡大

住宅ローン市場は巨大な市場であり、かつ住宅金融公庫の融資業務縮小などを背景に、既存の民間金融機関の住宅ローン市場を重視する姿勢の高まりと、長期固定金利の住宅ローンを提供しやすくする社会的インフラの整備は、これまで以上に競争の激化を促進する可能性があります。そのため、当社としては子会社グッドローンの事業について、これまでの長期固定かつ住宅金融公庫に比べ優位な商品性のみでの競争から、「トータル住宅ローンサービス」の優位性による競争への戦略展開が重要と考えております。具体的には

- ・ ローコストオペレーションによる金利競争力の維持
- ・ 当社グループで培ったノウハウの活用による効率的インターネットマーケティング
- ・ インターネットを活用した既存顧客サービス

・公庫証券化支援業務では対応できない借り換えローンの提供

などがあります。これらの戦略は主に、グッドローンが住宅ローン専門のメリットを活かした効率的オペレーションをしていること、ソフトバンク・グループで培ったIT技術を活用していること、先駆者として築いたノウハウとブランドの活用、さらには既存金融機関に比べてスピーディーかつ機動的な行動力を活かすことにより実現が可能になるものです。

また、資金調達が多様化とコスト構造のより一層の改善のため、将来的には、株式会社新生銀行以外のパートナーとの提携、住宅金融公庫の証券化支援業務プログラムへの参加などを検討していく予定です。

（イ）当社グループ内シナジーの追及

当社グループにおける個々の事業の成長を助長すべく、当社グループ内のシナジー効果を最大限に発揮させるためそれぞれの事業がもつノウハウ・情報の共有化を促し、あらゆる可能性を追求するとともに、そこから派生する新たなビジネス・チャンスを当社グループの収益へ貢献できるよう機動的に事業化していきたいと考えております。

（ウ）ブランドの確立

金融イノベーターとして、この金融業界において事業展開を図る上で、各々の事業レベルにおいても当社グループレベルにおいても「ブランドの確立」は極めて重要な戦略課題であります。金融事業者自体にそもそも信頼と信用の証としてのブランド力が要求されるのみならず、直接的に顧客の顔が見えないネットビジネスを展開する上でも、ブランドは顧客獲得において強力な差別化要因になります。また、当社グループの事業戦略を展開する上で外部金融機関等とのアライアンスや共同事業は有効な手法であり、このような手法を効果的に推進する上でファイナンス・オール・グループとしてのブランドの早期確立は重要であると考えております。

（エ）アライアンスの強化

当社の事業であるインズウェブ事業及びイー・ローン事業は、いずれもネットビジネス業界の初期段階から運営されている事業であり、また当社子会社であるグッドローン株式会社が行う事業は自らが先駆者として業界を立ち上げたものでございます。それゆえに、当社グループは各々の業界においてその先駆者としての事業ノウハウを有しており、先進的な企業としてのイメージを醸成しております。これまでも、ネットビジネス業界においてはヤフー株式会社をはじめとする有力パートナーとのアライアンス（提携）を実現しておりますが、今後も先駆者としての事業ノウハウ及び先進的な企業イメージを活用し様々な分野の企業とアライアンス（提携）を強化したいと考えています。

（オ）ソフトバンク・グループ各社とのシナジーの強化

当社が属するソフトバンク・グループではブロードバンドインフラ事業のほか多くのIT関連事業を行っており、またソフトバンク・ファイナンスグループでは、投資事業、証券事業、ネットバンキング等の様々な金融事業を展開しております。当社の事業は経営理念でも掲げているとおりITと最先端金融技術の融合による付加価値を生み出すことであり、IT業界の最先端を行くソフトバンク・グループや総合的な金融事業を展開するソフトバンク・ファイナンスグループの企業とのリレーションは当社にとり非常に重要と考えております。現在、ソフトバンクグループの各企業とは友好的な関係を築いておりますが、今後も更に友好的関係に基づくシナジーを強化していきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び実施状況

当社グループは、金融事業を営む企業集団として、経営の透明性、信頼性の向上を極めて重要な経営課題のひとつとして捉えており、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、組織体制の見直しや株主重視の公正な経営システムの構築に注力しております。取締役は原則として月 1 回以上開催し、重要事項の決定、業務執行状況の確認を行っており、特に予算管理等の経営上の重要事項については、原則週 1 回開催されるグループ経営会議にて審議され、取締役会に付議されるプロセスを徹底しております。監査役は現在 4 名(常勤監査役 1 名、非常勤監査役 3 名)で原則として 3 ヶ月に 1 回以上開催し、当社の経営全般について監査するとともに、社内の内部監査室との連携を通じ、通常業務についてもきめ細かな監査を実施しております。

関連当事者との関係に関する基本方針

当社の大株主であるソフトバンク・ファイナンス株式会社は、グループとしてあらゆる金融サービスを総合的に提供する事業戦略を展開しており、当社グループもその一翼を担うとともにソフトバンク・ファイナンスグループ企業間でのシナジー効果の極大化に向け連携を強化しておりますが、関連当事者との取引条件については、市場価格を勘案し一般的な取引と同様に決定しております。

(2) 経営成績及び財政状態

経営成績

当連結会計年度（自平成 14 年 10 月 1 日至平成 15 年 9 月 30 日）におけるわが国の経済は、イラク戦争や SARS の流行等による世界経済の先行き不安や、国内においては天候不順や失業率が高水準で推移したことなどにより個人消費が本格的回復にはいたらなかったこともあり、依然として景気は停滞した状況下で推移しました。しかしながら当連結会計年度の後半においては米国株高や企業の業績改善等を背景に株式相場が上昇基調となり、わずかながら景気回復に向け期待感が持てる展開となりました。

このような経済環境の下、当社グループの各事業においては各々営業努力が結実し、本年 9 月 19 日には大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に株式公開を果たすことが出来ました。各事業セグメントの業績については以下のとおりです。

当連結会計年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日） (単位：千円)

	ファイナンシャル・マーケットブレイス事業	ファイナンシャル・プロダクト事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,099,760	6,429,767	48,048	7,577,577	-	7,577,577
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,974	6,407	4,000	13,381	(13,381)	-
計	1,102,734	6,436,175	52,048	7,590,959	(13,381)	7,577,577
営業費用	778,113	6,349,282	38,133	7,165,530	114,627	7,280,157
営業利益	324,620	86,892	13,915	425,428	(128,008)	297,420

前連結会計年度（自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日） (単位：千円)

	ファイナンシャル・マーケットブレイス事業	ファイナンシャル・プロダクト事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	685,792	4,918,183	11,789	5,615,765	-	5,615,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46	684	-	730	(730)	-
計	685,838	4,918,867	11,789	5,616,495	(730)	5,615,765
営業費用	491,635	4,873,144	11,221	5,376,001	62,170	5,438,171
営業利益	194,202	45,722	567	240,493	(62,900)	177,593

(注) なお、上記の前連結会計年度の「売上高及び営業利益」は、当連結会計年度の営業費用の配分方法（消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用として処理する方法）により遡及して作成しております。

従来の当社管理部門の営業費用の配分方法は、純粹持株会社であった当社の発生経費相当額を各子会社から収受する取引により、各事業に配分しておりました。

当社は、平成15年2月28日に、子会社のインズウェブ株式会社及びイー・ローン株式会社を吸収合併いたしました。この合併に伴い、上記の取引がなくなったことから、当連結会計年度の当社管理部門の営業費用は、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用として処理しております。

売上高、営業費用及び営業利益

(売上高)

当連結会計年度における当社の連結売上高は前期比 34.9%増の 7,577 百万円となりました。その主な要因については以下のとおりであります。

ファイナンシャル・マーケットプレイス事業については、インターネットユーザーの増加を背景に、インズウェブ事業部では提携パートナーの拡大による集客力強化を行い、またイー・ローン事業部では集客力強化に加え単価改善の努力を行った結果、各々ウェブサイトを通じた保険見積もり・ローン仮申込の件数の大幅な増加を実現させ、当事業の売上高は前期比 60.8%増の 1,102 百万円となりました。

ファイナンシャル・プロダクト事業については、グッドローン(株)が、当セグメントの売上全体に占める割合はまだ少ないものの、住宅ローンの取扱可能範囲を広げ営業体制を強化することにより着実に取扱実行件数を伸ばしたこと、又、ウェブリース(株)がヤフーBB の ADSL 案件を主体とし、実行額を堅調に伸ばした結果、当事業の売上高は前期比 30.8%増の 6,436 百万円となりました。

その他事業においては、ファイナンス・オール・サービス(株)における保険代理店収入の伸びが貢献し、当事業の売上高は前期比 341.5%増の 52 百万円となりました。

(営業費用)

主にリース売上増加に伴う取得貸与資産にかかる減価償却費を中心としたリース売上原価の増加により全体の売上原価が 1,229 百万円の増加となったこと、及び、主にインズウェブ事業部のパートナーサイト拡大等の為の広告宣伝費の増加により全体の広告宣伝費が 256 百万円増加したこと、又、公開準備やファイナンシャル・プロダクト事業の強化のための人員増加により従業員給与および従業員賞与が全体として 86 百万円増加したこと等により、当社連結の営業費用は、前期比 1,841 百万円の増加となりました。

(営業利益)

これらの結果、セグメントの営業利益は、ファイナンシャル・マーケットプレイス事業では 67.2%増の 324 百万円、ファイナンシャル・プロダクト事業では 90.0%増の 86 百万円、その他事業では 2,350.5%増の 13 百万円、連結営業利益が 67.5%増の 297 百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は▲55 百万円となりました。支払利息 26 百万円、公開関連費用 20 百万円、新株発行費償却 12 百万円等が主な要因です。

財政状態

資産・負債・資本の状況

当連結会計年度末の総資産は前期比 2,561 百万円減少し 13,035 百万円となりました。その主な要因は、ウェブリース(株)における賃貸資産が減価償却の進行に伴い 2,331 百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は前期比 3,344 百万円減少し 9,707 百万円となりました。その主な要因は、借入金の返済により期末の借入れ残高が 3,600 百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の資本は前期比 782 百万円増加し 3,328 百万円となりました。その要因は、公募新株発行による 718 百万円増加と利益剰余金の増加 65 百万円です。自己資本比率は前年の 16.3%から 25.5%と改善しております。

キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュフローは、主に、前年に比べリース賃貸資産取得額が減少し、貸与資産の減価償却費が増加したため、当連結会計年度では 3,372 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュフローは、システム投資等により 185 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュフローは、主に、借入金の返済により 2,892 百万円のマイナスとなりました。

以上より、現金および現金同等物は前期末比 294 百万円の増加となりました。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)		対前年比	
区 分		金 額		金 額		増減	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			1,144,139		1,438,239		
2. 売掛金			230,198		329,613		
3. 割賦債権			484,481		194,396		
4. 営業貸付金			-		105,900		
4. 繰延税金資産			11,787		16,355		
5. 前払費用			65,313		95,219		
6. 立替金			526,802		1,428		
7. その他			23,006		19,249		
貸倒引当金			2,891		2,020		
流動資産合計			2,482,837		2,198,382		284,454
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物			6,144		7,569		
減価償却累計額			1,520		812		
(2) 器具備品			99,141		120,990		
減価償却累計額			41,040		61,219		
(3) 賃貸資産		1	14,862,483		15,293,794		
減価償却累計額			3,144,021		5,907,200		
有形固定資産合計			11,781,216		9,453,122		2,328,094
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			4,071		3,837		
(2) ソフトウェア			654,537		550,411		
(3) 賃貸資産		1	581,798		621,076		
(4) その他			635		2,160		
無形固定資産合計			1,241,042		1,177,485		63,557
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			42,000		21,000		
(2) 繰延税金資産			650		725		
(3) 長期前払費用			9,482		125,583		
(4) 差入保証金			37,921		36,062		
(5) その他			-		1,170		
投資その他の資産合計			90,054		184,542		94,487
固定資産合計			13,112,313		10,815,149		2,297,163
繰延資産							
1. 新株発行費			2,483		22,116		
繰延資産合計			2,483		22,116		19,632
資産合計			15,597,634		13,035,648		2,561,986

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)		対前年比 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	325,156		372,438		
2. 短期借入金	3,160,000		7,500,000		
3. 一年内返済予定の長期借入金	2,350,000		630,000		
4. 未払法人税等	47,933		74,245		
5. 未払消費税等	64,399		33,094		
6. 賞与引当金	23,992		-		
7. 未払金	217,106		172,450		
8. 未払費用	1,710		39,312		
9. 預り金	216,207		473,162		
10. 新株引受権	7,544		5,089		
11. 割賦未実現利益	21,205		3,724		
12. その他	5,348		13,004		
流動負債合計	6,440,604	41.3	9,316,522	71.5	2,875,918
固定負債					
1. 長期借入金	6,530,000		310,000		
2. 繰延税金負債	162		-		
3. 預り保証金	80,983		80,983		
4. 長期未払金	99		66		
固定負債合計	6,611,245	42.4	391,050	3.0	6,220,195
負債合計	13,051,850	83.7	9,707,573	74.5	3,344,276
(資本の部)					
資本金	1,112,000	7.1	-	-	1,112,000
資本準備金	1,368,000	8.8	-	-	1,368,000
連結剰余金	65,784	0.4	-	-	65,784
資本合計	2,545,784	16.3	-	-	2,545,784
資本金	-	-	1,367,000	10.5	1,367,000
資本剰余金	-	-	1,830,600	14.0	1,830,600
利益剰余金	-	-	130,474	1.0	130,474
資本合計	-	-	3,328,074	25.5	3,328,074
負債・資本合計	15,597,634	100.0	13,035,648	100.0	2,561,986

(2) 連結損益計算書

(単位 : 千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)			当連結会計年度 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)			対前年比
	金 額		百分比	金 額		百分比	増減
売上高		5,615,765	100.0		7,577,577	100.0	1,961,812
売上原価		4,532,292	80.7		5,762,210	76.0	1,229,918
売上総利益		1,083,473	19.3		1,815,367	24.0	731,894
販売費及び一般管理費 1		905,879	16.1		1,517,947	20.1	612,067
営業利益		177,593	3.2		297,420	3.9	119,827
営業外収益							
1. 受取利息	1,311			49			
2. 団体信用保険配当金	-			7,226			
3. 有価証券売却益	12			-			
4. 消費税等免税益	1,578			3,509			
5. 消費税等還付加算金	1,496			-			
6. その他	854	5,252	0.1	2,213	12,999	0.2	7,746
営業外費用							
1. 支払利息	32,753			26,582			
2. 有価証券売却損	643			-			
3. 創立費償却	619			-			
4. 新株発行費償却	3,346			12,406			
5. 社債発行費償却	1,498			-			
6. 公開関連費用	-			20,711			
7. 消費税等免税損	-			8,595			
8. その他	332	39,192	0.7	220	68,515	0.9	29,323
経常利益		143,653	2.6		241,903	3.2	98,250
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	1,366			620			
2. 新株引受権戻入益	-	1,366	0.0	2,454	3,074	0.0	1,708
特別損失							
1. 固定資産除却損 2	1,207			5,535			
2. 確定拠出年金移行損	554			-			
3. 有価証券評価損	1,912	3,673	0.1	-	5,535	0.0	1,862
税金等調整前当期純利益		141,346	2.5		239,443	3.2	98,096
法人税、住民税及び事業税	95,315			179,558			
法人税等調整額	4,253	99,569	1.8	4,805	174,752	2.3	75,183
当期純利益		41,776	0.7		64,690	0.9	22,913

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		対前年比
区 分	金 額		金 額		増減
欠損金期首残高		9,212		-	9,212
連結剰余金増加高					
連結子会社増加による剰余金増加高	33,220	33,220		-	33,220
当期純利益		41,776		-	41,776
連結剰余金期末残高		65,784		-	65,784
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		-		1,368,000	1,368,000
資本剰余金増加高					
1 . 増資による新株の発行	-	-	462,600	462,600	462,600
資本剰余金期末残高		-		1,830,600	1,830,600
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		-		65,784	65,784
利益剰余金増加高					
1 . 当期純利益	-	-	64,690	64,690	64,690
利益剰余金期末残高		-		130,474	130,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	対前年比
区 分	金 額	金 額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	141,346	239,443	
減価償却費	2,864,200	3,443,298	
賃貸資産処分原価	170,111	566,182	
繰延資産償却額	5,463	12,406	
賞与引当金の増減額(減少：)	9,389	23,992	
貸倒引当金の減少額	1,366	870	
退職給付引当金の減少額	849	-	
前払年金費用の減少額	59	-	
受取利息	1,311	49	
資金原価及び支払利息	195,669	214,187	
有価証券評価損	1,912	-	
有価証券売却益	12	-	
有価証券売却損	643	-	
固定資産除却損	1,207	5,535	
売上債権の減少額	881,732	171,958	
営業貸付金の増加額	-	105,900	
賃貸資産の取得額	12,131,794	1,440,955	
仕入債務の減少額	785,250	4,379	
立替金の増減額(増加：)	524,488	525,373	
預り金の増加額	210,597	256,954	
未払金の増加額	81,560	19,367	
長期前払費用の増加額	-	116,101	
その他	1,834	11,884	
小 計	8,883,014	3,750,575	12,633,590
利息の受取額	1,393	53	
利息の支払額	195,178	225,147	
創立費の支出額	619	-	
法人税等の支払額	92,965	153,234	
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,170,384	3,372,246	12,542,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	対前年比
区 分	金 額	金 額	増減
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	8,863	36,885	
無形固定資産の取得による支出	170,076	170,525	
敷金保証金の差入による支出	37,302	36,062	
敷金保証金の返還による収入	25,017	37,921	
投資有価証券の有償減資による収入	-	21,000	
その他	7,457	1,230	
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,766	185,781	2,015
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	2,132,898	4,340,000	
長期借入れによる収入	8,600,000	-	
長期借入金の返済による支出	1,920,000	7,940,000	
新株引受権付社債の発行による収入	512,728	-	
社債の償還による支出	535,200	-	
株式の発行による収入	-	707,636	
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,790,426	2,892,363	11,682,790
現金及び現金同等物の増減額	563,724	294,100	857,825
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,588	1,144,139	229,449
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	334,274	-	334,274
現金及び現金同等物の期末残高	1,144,139	1,438,239	294,100

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社 6 社はすべて連結の範囲に含めております。 連結会社名 インズウェブ(株) イー・ローン(株) グッドローン(株) インズエージェンシー(株) ウェブリース(株) イー・ローン・ダイレクト(株) なお、株式交換によりウェブリース(株)が新たに連結子会社となっております。 また、新会社設立によりイー・ローン・ダイレクト(株)が新たに連結子会社となっております。	子会社 4 社はすべて連結の範囲に含めております。 連結会社名 グッドローン(株) ファイナンス・オール・サービス(株) (旧社名：インズエージェンシー(株)) ウェブリース(株) イー・ローン・ダイレクト(株) なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたインズウェブ(株)及びイー・ローン(株)は、平成15年2月28日に当社と合併いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、インズウェブ(株)及びインズエージェンシー(株)の決算日は9月30日であり、連結決算日と一致しております。 連結子会社のうち、イー・ローン(株)、グッドローン(株)、ウェブリース(株)及びイー・ローン・ダイレクト(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、ファイナンス・オール・サービス(株)の決算日は9月30日であり、連結決算日と一致しております。 連結子会社のうち、グッドローン(株)、ウェブリース(株)及びイー・ローン・ダイレクト(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 資本連結手続に関する事項	平成14年3月15日に子会社となったウェブリース(株)との株式交換に関する資本連結手続については、持分プーリング法に準じた処理を適用しております。	_____
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産 賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 その他の有形固定資産は、定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具備品 5～15年 無形固定資産 賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とする定額法によっております。 その他の無形固定資産は、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。 退職給付引当金 _____ (追加情報) 当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損益等与えた影響額については「退職給付関係」の注記に記載しております。	貸倒引当金 同 左 _____ _____

項 目	前連結会計年度 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	繰延資産の処理方法 創立費 発生時一括費用処理 新株発行費 商法規定による 3 年間均等償却 社債発行費 商法規定による 3 年間均等償却 ただし、当連結会計年度末の残額については、社債の繰上償還に伴い、一括償却をしております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 _____	繰延資産の処理方法 新株発行費 商法規定による 3 年間均等償却 消費税等の会計処理 同 左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成14年 4 月 1 日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1 株当たり情報 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成14年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる 1 株当たり情報に与える影響はありません。

項 目	前連結会計年度 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生していないため、該当事項はありません。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)
—————	(未払賞与) 従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しておりましたが、当連結会計年度において給与規程の一部改定が行われたことを契機として、連結会計年度末における未払賞与を支給対象期間に対応して従業員への賞与支給額を確定する方式により算定することが可能となったため、当該金額(当連結会計年度末32,068千円)を「未払費用」に計上しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)
—————	前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期前払費用の増加額」(前連結会計年度9,482千円)は、重要性が増したため、区分掲記いたしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日)	当連結会計年度 (平成15年9月30日)												
1 賃貸資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。 2 当座貸越契約 当社及び連結子会社(ウェブリース㈱)においては、取引銀行1行及び関係会社1社と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>借入極度額の総額</td><td>3,300,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>2,660,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>640,000千円</td></tr> </table>	借入極度額の総額	3,300,000千円	借入実行残高	2,660,000千円	差引額	640,000千円	1 同 左 2 当座貸越契約 連結子会社(ウェブリース㈱)においては、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>借入極度額の総額</td><td>8,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>7,500,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>500,000千円</td></tr> </table>	借入極度額の総額	8,000,000千円	借入実行残高	7,500,000千円	差引額	500,000千円
借入極度額の総額	3,300,000千円												
借入実行残高	2,660,000千円												
差引額	640,000千円												
借入極度額の総額	8,000,000千円												
借入実行残高	7,500,000千円												
差引額	500,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)																														
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円) <table> <tr> <td>従業員給与及び従業員賞与</td><td>217,902</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>23,992</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>239,725</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>111,786</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>100,150</td></tr> </table> 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (単位：千円) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>964</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>242</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,207</td></tr> </table>	従業員給与及び従業員賞与	217,902	賞与引当金繰入額	23,992	広告宣伝費	239,725	減価償却費	111,786	業務委託費	100,150	建物及び構築物	964	器具備品	242	計	1,207	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円) <table> <tr> <td>従業員給与及び従業員賞与</td><td>328,876</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>496,076</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>219,921</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>141,418</td></tr> </table> 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (単位：千円) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>4,213</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>1,322</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,535</td></tr> </table>	従業員給与及び従業員賞与	328,876	広告宣伝費	496,076	減価償却費	219,921	業務委託費	141,418	建物及び構築物	4,213	器具備品	1,322	計	5,535
従業員給与及び従業員賞与	217,902																														
賞与引当金繰入額	23,992																														
広告宣伝費	239,725																														
減価償却費	111,786																														
業務委託費	100,150																														
建物及び構築物	964																														
器具備品	242																														
計	1,207																														
従業員給与及び従業員賞与	328,876																														
広告宣伝費	496,076																														
減価償却費	219,921																														
業務委託費	141,418																														
建物及び構築物	4,213																														
器具備品	1,322																														
計	5,535																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)																								
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9 月30日現在) (単位：千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,144,139</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,144,139</u></td></tr> </table> 2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により新たにウェブリース㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産(受入れた現金及び現金同等物を含む)及び負債の内訳は次のとおりであります。 ウェブリース㈱ (平成13年 9 月30日現在) (単位：千円) <table> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>334,274</td></tr> <tr> <td>流動資産(現金及び現金同等物を除く)</td><td>1,540,898</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>3,414,831</td></tr> <tr> <td>繰延資産</td><td><u>2,498</u></td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td><u>5,292,503</u></td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>2,827,773</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td><u>1,651,509</u></td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td><u>4,479,283</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,144,139	現金及び現金同等物	<u>1,144,139</u>	現金及び現金同等物	334,274	流動資産(現金及び現金同等物を除く)	1,540,898	固定資産	3,414,831	繰延資産	<u>2,498</u>	資産合計	<u>5,292,503</u>	流動負債	2,827,773	固定負債	<u>1,651,509</u>	負債合計	<u>4,479,283</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9 月30日現在) (単位：千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,438,239</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,438,239</u></td></tr> </table> 2. _____	現金及び預金勘定	1,438,239	現金及び現金同等物	<u>1,438,239</u>
現金及び預金勘定	1,144,139																								
現金及び現金同等物	<u>1,144,139</u>																								
現金及び現金同等物	334,274																								
流動資産(現金及び現金同等物を除く)	1,540,898																								
固定資産	3,414,831																								
繰延資産	<u>2,498</u>																								
資産合計	<u>5,292,503</u>																								
流動負債	2,827,773																								
固定負債	<u>1,651,509</u>																								
負債合計	<u>4,479,283</u>																								
現金及び預金勘定	1,438,239																								
現金及び現金同等物	<u>1,438,239</u>																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>14,616</td><td>4,335</td><td>10,281</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,750</td><td>1,012</td><td>5,737</td></tr><tr><td>合計</td><td>21,366</td><td>5,348</td><td>16,018</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	14,616	4,335	10,281	ソフトウェア	6,750	1,012	5,737	合計	21,366	5,348	16,018	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>13,261</td><td>5,693</td><td>7,567</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,750</td><td>2,362</td><td>4,387</td></tr><tr><td>合計</td><td>20,011</td><td>8,056</td><td>11,955</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	13,261	5,693	7,567	ソフトウェア	6,750	2,362	4,387	合計	20,011	8,056	11,955
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具備品	14,616	4,335	10,281																																						
ソフトウェア	6,750	1,012	5,737																																						
合計	21,366	5,348	16,018																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具備品	13,261	5,693	7,567																																						
ソフトウェア	6,750	2,362	4,387																																						
合計	20,011	8,056	11,955																																						
未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円) 1 年内 929,986 1 年超 2,745,698 合計 3,675,684 なお、未経過リース料期末残高相当額には、転 貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含 めております。	未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円) 1 年内 990,073 1 年超 1,919,658 合計 2,909,731 なお、未経過リース料期末残高相当額には、転 貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含 めております。																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 (単位：千円) 支払リース料 3,357 減価償却費相当額 3,090 支払利息相当額 339 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 (単位：千円) 支払リース料 5,053 減価償却費相当額 4,696 支払利息相当額 840 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左																																								

前連結会計年度 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)				当連結会計年度 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)			
(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
賃貸資産 (有形固定資産)	千円 14,665,663	千円 3,068,608	千円 11,597,055	賃貸資産 (有形固定資産)	千円 15,095,049	千円 5,790,498	千円 9,304,551
賃貸資産 (無形固定資産)	788,907	227,529	561,378	賃貸資産 (無形固定資産)	910,061	302,598	607,462
合計	15,454,571	3,296,137	12,158,433	合計	16,005,110	6,093,096	9,912,014
未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円) 1 年内 3,895,759 1 年超 12,227,434 合計 16,123,193 なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。				未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円) 1 年内 4,383,921 1 年超 8,912,522 合計 13,296,443 なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (単位：千円) 受取リース料 3,042,981 減価償却費 2,644,324 受取利息相当額 651,864				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (単位：千円) 受取リース料 3,653,810 減価償却費 3,177,206 受取利息相当額 643,806			
利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)				2. オペレーティング・リース取引 (借手側)			
_____ (貸手側)				未経過リース料 (単位：千円) 1 年内 146,349 1 年超 75,771 合計 222,121 (貸手側)			
未経過リース料 (単位：千円) 1 年内 49,999 1 年超 102,899 合計 152,898				未経過リース料 (単位：千円) 1 年内 206,243 1 年超 134,348 合計 340,591			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,000

当連結会計年度(平成15年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。

なお、当社グループは平成14年7月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年9月30日現在)

適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(単位:千円)	
イ. 退職給付債務の減少	8,084
ロ. 年金資産額の減少(注)	6,837
ハ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,004
ホ. 未認識過去勤務債務	-
ヘ. 退職給付引当金の減少額	857
ト. 前払年金費用の減少額	614

(注)確定拠出年金制度への資産移換額は6,940千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額99千円は、長期未払金に計上しております。

当社グループは、総合設立型の東京都小型コンピューターソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は39,235千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)	
イ. 勤務費用(注1)	7,502
ロ. 利息費用	86
ハ. 期待運用収益	50
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	800
ヘ. 退職給付費用	8,340
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	554
チ. その他(注2)	1,325
計	10,219

(注)1. 総合設立型の東京都小型コンピューターソフトウェア産業厚生年金基金に対する拠出額4,899千円を勤務費用に含めております。

2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	2.2%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理

当連結会計年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度としての厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項（平成 15 年 9 月 30 日現在）

当社グループは、総合設立型の東京都小型コンピューターソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は 60,852 千円であります。

3．退職給付費用に関する事項（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

(単位：千円)

イ．勤務費用（注 1）	7,194
ロ．利息費用	-
ハ．期待運用収益	-
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ．退職給付費用	7,194
ト．その他（注 2）	7,315
計	14,509

（注）1．勤務費用は、総合設立型の東京都小型コンピューターソフトウェア産業厚生年金基金に対する拠出額であります。

2．その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)																																																																		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円) 繰延税金資産 (流動) <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>45,839</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>4,100</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>8,154</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>778</td></tr> <tr><td>その他</td><td>891</td></tr> <tr><td>小 計</td><td>59,764</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>47,976</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>11,787</td></tr> </table> 繰延税金資産 (固定) <table> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>2,286</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>394</td></tr> <tr><td>その他</td><td>311</td></tr> <tr><td>小 計</td><td>2,992</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>28</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,964</td></tr> </table> 繰延税金負債 (固定) <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>2,476</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,476</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr><td></td><td>12,275</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	45,839	未払事業税	4,100	賞与引当金	8,154	貸倒引当金	778	その他	891	小 計	59,764	評価性引当額	47,976	合 計	11,787	減価償却限度超過額	2,286	一括償却資産	394	その他	311	小 計	2,992	評価性引当額	28	合 計	2,964	特別償却準備金	2,476	合 計	2,476		12,275	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円) 繰延税金資産 (流動) <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>109,714</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>6,622</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>13,242</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>849</td></tr> <tr><td>小 計</td><td>130,428</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>114,072</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>16,355</td></tr> </table> 繰延税金資産 (固定) <table> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>3,669</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>1,395</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27</td></tr> <tr><td>小 計</td><td>5,091</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,465</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,625</td></tr> </table> 繰延税金負債 (固定) <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>1,900</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,900</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr><td></td><td>725</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	109,714	未払事業税	6,622	未払費用	13,242	貸倒引当金	849	小 計	130,428	評価性引当額	114,072	合 計	16,355	減価償却限度超過額	3,669	一括償却資産	1,395	その他	27	小 計	5,091	評価性引当額	2,465	合 計	2,625	特別償却準備金	1,900	合 計	1,900		725
税務上の繰越欠損金	45,839																																																																		
未払事業税	4,100																																																																		
賞与引当金	8,154																																																																		
貸倒引当金	778																																																																		
その他	891																																																																		
小 計	59,764																																																																		
評価性引当額	47,976																																																																		
合 計	11,787																																																																		
減価償却限度超過額	2,286																																																																		
一括償却資産	394																																																																		
その他	311																																																																		
小 計	2,992																																																																		
評価性引当額	28																																																																		
合 計	2,964																																																																		
特別償却準備金	2,476																																																																		
合 計	2,476																																																																		
	12,275																																																																		
税務上の繰越欠損金	109,714																																																																		
未払事業税	6,622																																																																		
未払費用	13,242																																																																		
貸倒引当金	849																																																																		
小 計	130,428																																																																		
評価性引当額	114,072																																																																		
合 計	16,355																																																																		
減価償却限度超過額	3,669																																																																		
一括償却資産	1,395																																																																		
その他	27																																																																		
小 計	5,091																																																																		
評価性引当額	2,465																																																																		
合 計	2,625																																																																		
特別償却準備金	1,900																																																																		
合 計	1,900																																																																		
	725																																																																		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳 (単位:%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.05</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.54</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.72</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>26.80</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.67</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>70.44</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.54	住民税均等割額	1.72	評価性引当額	26.80	その他	1.67	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.44	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳 (単位:%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.05</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.02</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>30.62</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.71</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>72.98</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05	(調整)		住民税均等割額	1.02	評価性引当額	30.62	その他	0.71	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.98																																								
法定実効税率	42.05																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.54																																																																		
住民税均等割額	1.72																																																																		
評価性引当額	26.80																																																																		
その他	1.67																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.44																																																																		
法定実効税率	42.05																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割額	1.02																																																																		
評価性引当額	30.62																																																																		
その他	0.71																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.98																																																																		
	3. 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算 (ただし、平成16年4月1日以降開始する事業年度において、解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されました。これによる当連結会計年度末の損益及び繰延税金資産への影響額は軽微であります。																																																																		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・マーケット プレイス事業	ファイナンシャル・プロダクト 事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	685,792	4,918,183	11,789	5,615,765	-	5,615,765
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	46	684	-	730	(730)	-
計	685,838	4,918,867	11,789	5,616,495	(730)	5,615,765
営業費用	548,635	4,916,644	11,221	5,476,501	(38,329)	5,438,171
営業利益	137,202	2,222	567	139,993	37,599	177,593
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	738,311	14,678,574	85,537	15,502,423	95,211	15,597,634
減価償却費	82,196	2,781,536	415	2,864,148	52	2,864,200
資本的支出	57,198	12,292,884	23,256	12,373,339	2,034	12,375,374

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) ファイナンシャル・マーケットプレイス事業.....インターネットを通じた保険・ローンに関する情報提供サービス等

(2) ファイナンシャル・プロダクト事業.....住宅ローンの提供、リース業等

(3) その他の事業.....保険代理店、インターネットを通じたローン媒介業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は95,211千円であり、当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

(単位：千円)

	ファイナンシャル・マーケット プレイス事業	ファイナンシャル・プロダクト 事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,099,760	6,429,767	48,048	7,577,577	-	7,577,577
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,974	6,407	4,000	13,381	(13,381)	-
計	1,102,734	6,436,175	52,048	7,590,959	(13,381)	7,577,577
営業費用	778,113	6,349,282	38,133	7,165,530	114,627	7,280,157
営業利益	324,620	86,892	13,915	425,428	(128,008)	297,420
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	549,734	11,798,991	170,183	12,518,910	516,737	13,035,648
減価償却費	90,741	3,347,441	4,825	3,443,008	290	3,443,298
資本的支出	66,614	1,572,094	21,489	1,660,198	1,216	1,661,415

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファイナンシャル・マーケットプレイス事業.....インターネットを通じた保険・ローンに関する情報提供サービス等
- (2) ファイナンシャル・プロダクト事業.....住宅ローンの提供、リース業等
- (3) その他の事業.....保険代理店、インターネットを通じたローン媒介業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は170,705千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は516,737千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

従来の当社管理部門の営業費用の配分方法は、純粋持株会社であった当社の発生経費相当額を各子会社から収受する取引により、各事業に配分しておりました。

当社は、平成15年2月28日に、子会社のインズウェブ株式会社及びイー・ローン株式会社を吸収合併いたしました。この合併に伴い、上記の取引がなくなったことから、当連結会計年度の当社管理部門の営業費用は、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用として処理しております。

なお、前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」「売上高及び営業利益」について、当連結会計年度の営業費用の配分方法（消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用として処理する方法）により遡及して作成すると次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

(単位：千円)

	ファイナンシャル・マーケット プレイス事業	ファイナンシャル・プロダクト 事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	685,792	4,918,183	11,789	5,615,765	-	5,615,765
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	46	684	-	730	(730)	-
計	685,838	4,918,867	11,789	5,616,495	(730)	5,615,765
営業費用	491,635	4,873,144	11,221	5,376,001	62,170	5,438,171
営業利益	194,202	45,722	567	240,493	(62,900)	177,593

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は91,259千円であり、当社管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	事 業 内 の 業 容	議 決 権 等 の 所 有 割 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親会社	ソフトバンク・ファイナンス㈱	東京都 東千代田区	41,315	事業持株 会社（イン ターネット を利用した 総合サー ビス）	(被所有) 直接 55.32	兼任 3名	事業資金の 借入、新株 引受権付社 債の引受	短期事 業資金 の借入	3,460,154	短期借 入金	2,360,000
								利息の 支払	20,613	-	-
								新株引 受権付 社債の 発行	508,950	-	-
								社債利 息の支 払	2,250	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期事業資金及び社債利息の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)子会社等

該当事項はありません。

(4)兄弟会社等

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	事 業 内 の 業 容	議 決 権 等 の 所 有 割 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その他の 関係会社	ソフトバンク・ファイナンス㈱	東京都 港区	41,315	事業持株 会社（イン ターネット を利用した 総合サー ビス）	(被所有) 直接 38.28	兼任 2名	事業資金の 借入	短期事 業資金 の借入	1,000,000	短期借 入金	-
								短期事 業資金 の返済	3,360,000		
								利息の 支払	23,420	-	-

(注) 1 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の調達金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 . ソフトバンク・ファイナンス㈱は、平成 15 年 9 月 19 日に当社の親会社ではなくなりました。なお、短期借入金は平成 15 年 7 月 31 日に返済済みであります。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)子会社等

該当事項はありません。

(4)兄弟会社等

記載すべき重要な取引はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額 71,518円83銭	1 株当たり純資産額 80,009円48銭
1 株当たり当期純利益 1,415円11銭	1 株当たり当期純利益 1,807円35銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債及びストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 1,703円37銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)
当期純利益 (千円)	-	64,690
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	-	64,690
期中平均株式数 (株)	-	35,793
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。